

# 令和2年度第1回諫早市まちづくり総合戦略推進会議

## 会議記録（要旨）

日時：令和2年11月17日（火）

10:00～12:00

場所：諫早市役所5階 大会議室

### 《会議次第》

#### 1 開会

#### 2 協議事項

##### (1) 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について

- ・資料1 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について
- ・資料2 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況
- ・参考 長崎県、諫早市の人口等の動向について

## 【会議要旨】

### （会長）

協議事項に沿って会議を進める。

- （1）諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について事務局から説明をお願いします。

### （事務局）

資料1 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について

資料2 諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況

参考 長崎県、諫早市の人口等の動向について

上記資料について説明する。

### （会長）

- （1）諫早市まち・ひと・しごと創生総合戦略の取組状況について質問等はないか。

### （委員）

観光関係で宿泊数が増加している。新幹線やソニーなどの工事関係の宿泊が結構なウエイトを占めており、コロナの影響というのはそれほどないと推測しているが、実質的な観光客数などの分析はしているか。

### （事務局）

全国的にコロナの影響で宿泊者が減少している状況があるが、本市の宿泊事業者へ聞き取りを行った結果では、工事関係などビジネスでの宿泊者数の増によりコロナの影響は少なかったとのこと。宿泊者数の中で観光客数がどれくらいかという把握はできていない。

### （委員）

南諫早産業団地の造成をされているが周辺道路の整備はどうなっているか。

### （事務局）

南諫早産業団地に接続する市道栗面小ヶ倉線の拡幅工事を進めている。この市道と県道飯盛諫早線を通れば高速道路に直結する島原道路が利用できる。

### （委員）

将来、島原道路が完成すればスムーズに行くのかもしれないが、それまでの間、従来の道路しか使えない状況で渋滞だけが発生する。諫早警察署前の道路渋滞などもあるので道路の計画もしっかりしてほしい。

1,000人の雇用創出の見込みがあるとのことだが、諫早に住居を構えずに大村にという現状がある。40戸連たん等で対策を行っているようだが、諫早に土地がないわけではないので、諫早で働く人が諫早で

住居を持てるよう、なお一層の住宅対策をしてもらいたい。

また、光ケーブルが周辺地域になく不便である。企業を誘致するのも光ケーブルがないために他所に流れるというの也被えられる。周辺地域への光ケーブルの整備は、現状では民間での整備が難しく自治体が行っているところもあると聞くがどのように考えているか。

**(会長)**

住宅政策やモバイル政策は重要だと思う。道路環境でいうと大型店舗の進出も計画されているが、それも含めて道路対策はどうなっているか。

**(事務局)**

住宅政策については、40 連たん制度等の規制緩和のほか、地区計画制度の活用により、小豆崎地区の開発を民間主導で行っており 46 戸の新築住宅の計画がある。多良見の丸尾地区でも 71 戸の開発計画が進んでいる。第 2 期計画でも 900 人の雇用創出を目標に掲げており、住宅政策については必要と認識している。空き家が増えるということも予想されているので、総合的に施策を進めていきたい。

光ケーブルについては市全体が網羅されていないので現在検討を進めている。

**(事務局)**

南諫早産業団地に接続する道路については拡幅を行っている。諫早警察署前の渋滞対策については 12 月を目途に右折車線を新設し改善を図っている。大型店舗に関連する道路対策については、南バイパスが 1、2 年で鷺崎交差点まで延伸されインターができる予定である。

**(会長)**

諫早は島原半島も含め 45 万の周辺人口があるので、住宅政策、光ケーブル整備、道路整備など早急をお願いしたい。

**(委員)**

住宅に関しては森山地区の開発もあると思う。高来地域の光ケーブルは 10 年前に話しがあったが進まなかった。これからは高齢者もネットの利用をすると思うので、住宅、道路、光ケーブルのセットで進めたい。

**(事務局)**

森山地域は農業中心の地区であり、農業を推進する地区については、法律に基づき農業振興地域というのを定めており、その中でも特に農業を推進する農用地区域というのを設定し農業を推進している。農用地区域については、毎年現地を巡回し、地元の意見を聞きながら 5 年に 1 回は見直しを行っており、森山地区についても一部の農用地域の除外など見直しを行っている。

光ケーブルについては、コロナの関係で学校におけるリモート授業の実施や 1 人 1 台の端末整備など、今後もコロナの影響でのリモート授業なども考えられるので、整備に向けて検討している。

(委員)

テレワークなどの動きもあるので、都市部の IT 企業のワークハウスなどを作り、定住化させることと、光ケーブルのアクセスポイントを増やすことはリンクしていると思う。学生と話をしていると、都市部と地方の格差で重要なのは賃金格差より情報格差であると言う。情報インフラの整備を意識し整備することは都市部からの企業誘致などでも重要である。

(委員)

移住に関係した相談件数は、相談体制が整ったことで、移住件数は 5 年間で 42 件 77 人と伸びているが、市内のある地域に偏っているのか分散しているのかを教えてほしい。

空き家バンクの所有者と利用者のマッチングがスムーズに出来たとなっているが、空き家が増えているが、空き家バンクの登録件数がなかなか伸び悩んでいることと、利用する人数が伸び悩んでいるのはどういうところがネックとなっているのか。

(事務局)

移住してきた方の地域の偏りについては、中心部の方が多くなっている。空き家バンクの伸び悩みについては、空き家バンクは不動産が扱わない物件を登録し仲介する仕組みで、登録が伸び悩んでいるのは、相続の方の同意が得られない、空き家の管理者がわからない状況がある。現在、自治会長と連携し空き家バンクの登録のテコ入れを行っている。

(会長)

空き家の登録を税制面での優遇するなど促進の検討もしていただきたい。

(委員)

東京圏からの移住に対し、100 万円を補助する事業があったかと思うが件数はどうなっているか。

(事務局)

東京圏から移住し、長崎県が登録している企業に就職する際に引っ越し費用などに 100 万円を助成する制度があるが、諫早市の実績はない。

(委員)

この件の予算は諫早市で立てているのか。

(事務局)

4 件想定し 400 万円の予算を組んでいるが利用があっていない。

市ではこの東京圏からの移住支援とあわせ、複式学級の校区に移住する際に 150 万助成する制度を行っており、10 月末現在で 6 件の申請があっている。

(委員)

1件も使っていないということは、登録した企業に勤めないといけないなど利用がしづらいことなどあるのではないかと。少額でもよいので移住者に祝い金を支給するなど他の自治体にはない取り組みになるのではないかと。

(事務局)

登録企業に就職するというのはネックになっていると思っている。複式学級の地域など人口減少が著しい地域への移住支援については力を入れている。

(委員)

空き家バンクや空き家の解消の目的は、人口増加のほか、防犯対策という面もある。

一人暮らしが多く、これからも空き家が増えてくると思う。空き家バンクに登録をしなくてもマッチングをできるような方法がないか検討をお願いしたい。

(事務局)

空き家対策については、建設部が担当し空き家対策協議会を設置している。

有効活用できる家については何とか有効活用し、そこに住んでもらう手法として空き家バンクを行っている。コロナの関係で都市圏からの相談もあっており、空き家バンクの登録を地元の方や関係者と協力して推進している。

(会長)

高度成長期にはたくさん住宅が出来たが、それらが時代とともに空き家になっている。リフォームや解体の支援など行政で積極的に行っていたらと、さらに定住化は促進するのではないかと。

(委員)

創業支援の推進ということで、相談件数が目標 250 件に対し 539 件となっており、取組の成果で市と商工団体との連携によりとなっているが、市と商工団体の連携とはどういうものか。

(事務局)

創業支援ワンストップ相談窓口での一元化を図り、金融機関なども含め連携を行っている。

市では創業者に対する融資事業や県の事業の紹介を行いサポートを行っている。

(委員)

実際に創業される方が諫早市に直接相談することがあるのか。

(事務局)

創業相談について、最初に市に相談に来るといったことはほとんどない。

(委員)

地域外の視点の活用というところで目標が5割以上で、実績が21%となっているが具体的にどういうことなのか。

(事務局)

総合戦略に関連する事業について、各担当課にUIJターン人材の活用状況の照会を行った。

具体的には、圃場整備事業、宿泊観光促進事業、のんのこ祭りなどで地域外からのUIJターンの人材を活用しているという報告があっている。

(委員)

それらの事業でUIJターン人材がどのようなアドバイスを送っているのか。

(事務局)

アドバイスというより一緒になって事業を作り上げていったという認識である。圃場整備などでは、UIJターンの人が新規に営農を行ったということである。

(会長)

これからは、市民の力を引き出すことが重要だと思う。行政はその役目を果たすのが大事であると思う。

(事務局)

地域外の視点をもって事業を推進することは重要だと認識している。多様な人の協力を得ながら取り組んでいきたいと思う。

(委員)

農業関係では積極的に取組んでもらっており結果も出ており感謝している。

(委員)

集落生活圏における「地域デザイン」の策定については△の評価となっており、国が提唱したものとは異なる形で、ワークショップ等により地域づくりに取組んだとなっているがどのような取組みか。

(事務局)

国が提唱している「小さな拠点」は、地域住民による集落生活圏の将来ビジョンとして「地域デザイン」を策定して、地域づくりをしようというもの。本市ではその部分は諫早版小さな拠点事業として土地利用を進めているが地域づくりとのリンクがなかなかできていない。

その代わりに、小長井地区で地域を盛り上げるには何が必要かなど、ワークショップで検討を行った。昨年は大草地区でも行っており、地元の方が自主的に協議会の立ち上げに向けて進めている。

(委員)

県としては、地域への入り方やどのような連携ができるかを検討している。

(委員)

自治会としては地域の安定化、平準化、今何をやらないといけないかを考えている。

(会長)

地域のリーダーをどうやって育成していくかの問題、行政のほうで市民が盛り上がるようなきっかけをつくる必要があると思う。学校では地域の課題を解決するというプログラムがある。今必要なものは行政によるきっかけをつくる仕組み作りが足りないと感じている。

(委員)

情報を共有し発信する取組をしていければと思う。いろんな事業で協議会をつくるにも、忙しい方が多く、トップに立つ人の育成が課題だと感じている。

(委員)

地域の人を育てるということで飯盛地域では「地域共生助け合い隊」を発足している。最初は市の補助に頼らず地域のために活動を行った。今は飯盛コミュニティー会館で、地域包括支援センターや特養いもりなど協力していただきながら活動を行っているので、県からもぜひ見に来てほしい。

(会長)

みんなが行政に参画することで諫早の発信を行えればと思う。